

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）
東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金

運用プラス

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

●投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 NA	世界株式 NA	新興国株式 NA	アジア株式 NA
現預金・コールローン	34	10	1	2
有価証券	809	100	84	51
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	809	100	84	51
貸付金	-	-	-	-
その他	10	0	0	0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	853	112	85	54

区分	金額			
	世界インフラ債券 NA	新興国債券 NA	海外リート NA	円マネー NA
現預金・コールローン	16	15	-	60
有価証券	388	187	63	324
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	388	187	63	324
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	5	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	405	202	68	385

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 NA	世界株式 NA	新興国株式 NA	アジア株式 NA
利息配当金等収入	356	64	54	64
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	127	8	21	9
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	289	42	53	61
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	194	30	21	12

区分	金額			
	世界インフラ債券 NA	新興国債券 NA	海外リート NA	円マネー NA
利息配当金等収入	14	98	25	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	22	26	4	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	35	119	22	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	1	5	8	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 NA	野村日本ブランド株投資 VA*	441,710	547,190	1,141,290	1,073,776
世界株式 NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし) VA*	99,900	183,330	187,850	261,091
新興国株式 NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし) VA*	15,080	16,923	200,030	176,081
アジア株式 NA	ラッセル・アジア増配継続株 100 B (為替ヘッジなし) VA*	38,220	48,723	212,900	210,257
世界インフラ債券 NA	UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA*	5,440	6,009	297,220	316,423
新興国債券 NA	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA*	75,250	113,187	260,550	315,641
海外リート NA	ノムラ海外REITインデックス・ファンド VA*	148,790	151,923	208,230	184,134
円マネー NA	ノムラ・マネープール・ファンド VA*	507,910	513,982	814,090	823,554

※単位未満切捨て

* 適格機関投資家専用

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF (Ⅶ型) 東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス	395	2,358

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) *2 *3
日本株式 NA	野村日本ブランド株投資 VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.9205% (税抜 0.91%) 程度 *4
世界株式 NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA* ¹	フィデリティ投信	1.134% (税抜 1.08%) 以内 *5
新興国株式 NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし) VA* ¹	アライアンス・ バーンスタイン	0.9555% (税抜 0.91%)
アジア株式 NA	ラッセル・アジア増配継続株 100 B (為替ヘッジなし) VA* ¹	ラッセル・ インベストメント	0.8610% (税抜 0.82%)
世界インフラ債券 NA	UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA* ¹	UBS グローバル・ アセット・マネジメント	1.1305% (税抜 1.11%) 程度 *6
新興国債券 NA	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA* ¹	野村アセット マネジメント	1.2805% (税抜 1.26%) 程度 *7
海外リート NA	ノムラ海外REITインデックス・ファンド VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.42% (税抜 0.40%) *8
円マネー NA	ノムラ・マネープール・ファンド VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.336% (税抜 0.32%) 以内 *9

【参考指数】フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA*¹ : MSCIワールド・インデックス (税引前配当金込/円ベース)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし) VA*¹ : MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)

*1 適格機関投資家専用の投資信託です。

*2 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*3 投資信託の純資産総額に対してかかります。

*4 野村日本ブランド株投資 VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100% 組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*5 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA*¹ の信託報酬率は純資産総額に応じて異なるため、最大値を記載しています。

*6 UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100% 組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*7 野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100% 組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*8 ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA*¹ が実質的に投資対象とする上場不動産投資信託 (REIT) は、市場価格により取引されているため、その費用を加味しておりません。

*9 コールレートが 0.65% 以上のとき年率 0.336% (税抜 0.32%)、コールレートが 0.4% 以上 0.65% 未満のとき年率 0.2205% (税抜 0.21%)、コールレートが 0.4% 未満のとき年率 0.1365% (税抜 0.13%) 以内とします。

特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

特別勘定 純資産総額の内訳

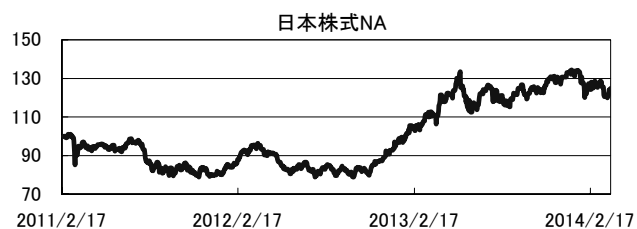
2014年3月末現在

特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
日本株式NA	95.3%	4.7%	849	世界インフラ債券NA	96.0%	4.0%	405
世界株式NA	94.9%	5.1%	106	新興国債券NA	95.3%	4.7%	196
新興国株式NA	98.0%	2.0%	85	海外リートNA	93.7%	6.3%	67
アジア株式NA	95.5%	4.5%	54	円マネーNA	84.3%	15.7%	385

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2014年3月末現在



日本株式NA		野村日本ブランド株投資VA*		ユニット プライス	124.80
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.93%	-6.13%	-1.00%	12.62%	24.80%



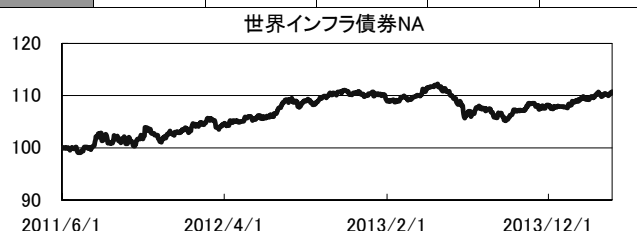
世界株式NA		フィデリティ・グローバル・ エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	153.30
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.18%	-2.16%	12.32%	28.20%	53.30%



新興国株式NA		アライアンス・パースタイン ・新興国成長株投資B (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	117.71
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	1.82%	-3.50%	5.43%	10.66%	17.71%



アジア株式NA		ラッセル・アジア 増配継続株100B (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	124.46
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	5.23%	3.46%	9.01%	5.04%	24.46%



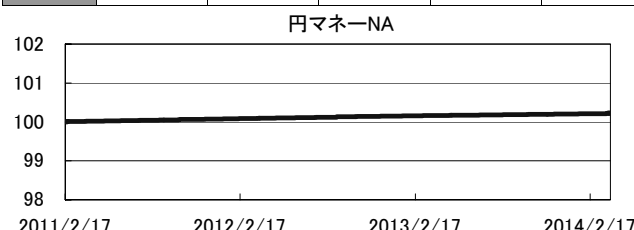
世界インフラ債券NA		UBS世界公共 インフラ債券投資 (円コース)VA*		ユニット プライス	110.74
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.50%	2.73%	3.42%	0.63%	10.74%



新興国債券NA		野村新エマージング債券投資 (豪ドルコース)VA*		ユニット プライス	146.23
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	5.30%	5.41%	8.00%	-3.08%	46.23%



海外リートNA		ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA*		ユニット プライス	151.37
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	1.80%	5.10%	10.92%	11.57%	51.37%



円マネーNA		ノムラ・マネー・ フル・ ファンドVA*		ユニット プライス	100.22
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.00%	0.01%	0.03%	0.05%	0.22%

* 適格機関投資家専用の投資信託です。

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(Ⅶ型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 日本株式NA／主な投資対象となる投資信託

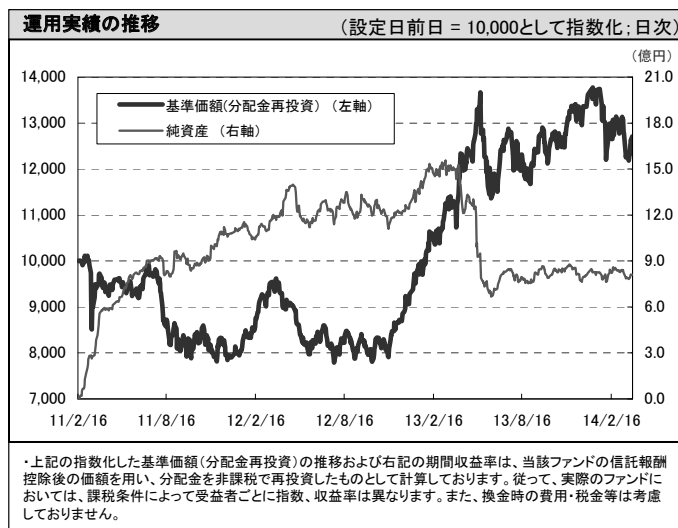
野村日本ブランド株投資VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース」を主要投資対象とします。

運用実績



基準価額※	12,700 円
※分配金控除後	
純資産総額	8.1 億円

●信託設定日 2011年2月17日
●信託期間 2021年10月22日まで
●決算日 原則10月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率	
期間	ファンド
1ヵ月	-2.1%
3ヵ月	-6.7%
6ヵ月	-1.1%
1年	13.4%
3年	9.4%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2013年10月	10 円
2012年10月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来	27.1%
-----	-------

設定来累計	10 円
-------	------

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
株式	83.0%
株式先物	12.7%
株式計	95.7%
その他の資産	17.0%
合計	-

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	15.8%
輸送用機器	12.2%
機械	11.2%
化学	6.0%
銀行業	4.3%
その他の業種	33.5%
その他の資産	17.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	純資産比
キーエンス	電気機器	2.2%
日本電産	電気機器	2.1%
住友電気工業	非鉄金属	2.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	1.7%
SMC	機械	1.7%
三菱重工	機械	1.7%
ダイキン工業	機械	1.6%
本田技研工業	輸送用機器	1.6%
富士重工	輸送用機器	1.6%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.6%
合計		17.8%

組入銘柄数 : 109銘柄

・業種は東証33業種分類による。

運用コメント

○3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.72%下落し、月末に1,202.89ポイントとなりました。
○3月の株式市場は、米国経済指標の堅調さの一方、中国経済の先行き懸念やウクライナの政情不安などから一進一退で始まりました。しかし、その後はウクライナの一部ロシアへの編入を巡り、米欧が経済制裁を行なう姿勢を見せたことで不透明感が広がり日本株式は大きく下落しました。下旬に入ると、ウクライナ問題を巡るロシアの態度が軟化しつつあることや、3月の米消費者信頼感指数の改善によって寒波の悪影響が薄れる3月以降の米国経済に明るさが出たことで投資家心理が改善し、日本株式市場も上昇しましたが、3月月間では下落しました。
○東証33業種で見ると、地政学的リスクの高まりや新興国経済の不透明感がある中では、相対的に底堅い業績が見込めると期待された小売業など11業種が上昇しました。一方、前述の海外要因によって積み船況の値動きを表す指数が急落したことなどが不安視された海運業など22業種が下落しました。
○運用方針(2014年4月2日 現在)
年明け以降、東京株式市場は、昨年末に急上昇した反動もあり、新興国経済への不安や米国経済指標の悪化、中国景気の減速などから下落しました。今後は、日銀による積極的な金融緩和策が続く中、欧州経済の緩やかな回復と米国経済の堅調な展開が続くことで、世界景気は先進国経済の回復を中心に徐々に持ち直していくと考えています。实体经济の回復が示されていくことで、中期的に株式市場も上昇していくと考えています。組み入れにあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」に積極的に投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 世界株式NA／主な投資対象となる投資信託

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

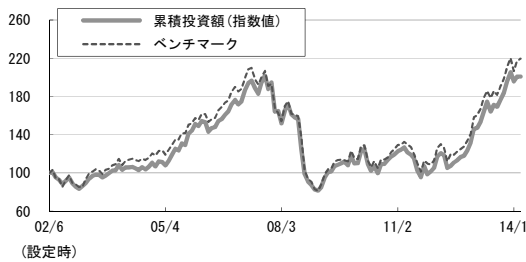
ファンドの特色

世界各国の株式を主要な投資対象とし、個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。当ファンドは、主として、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」に投資を行います。

運用実績

設定来の運用実績

(2014年3月31日現在)



※累積投資額(指数値)は、ファンド設定時に100でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額(指数値)です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を100として計算しています。
※ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込／円ベース)
※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2014年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.05%	-2.30%	13.71%	30.60%	61.44%	100.82%
ベンチマーク	1.10%	-0.29%	15.05%	31.13%	69.31%	119.48%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第8期(2010.02.01)	0円
第9期(2011.01.31)	0円
第10期(2012.01.31)	0円
第11期(2013.01.31)	0円
第12期(2014.01.31)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額 20,082 円 (2014年3月31日現在)

月中高値 20,525 円 (2014年3月7日現在)

月中安値 19,594 円 (2014年3月17日現在)

純資産総額 297.2 億円 (2014年3月31日現在)

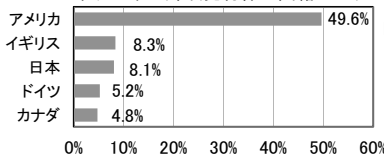
資産内容

(2014年3月31日現在)

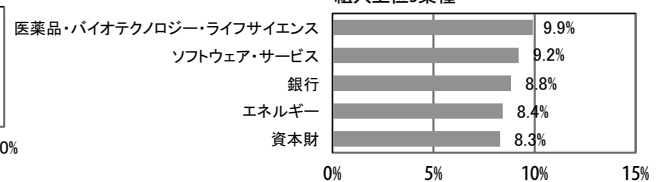
資産別組入状況

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他	1.8%

組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



運用コメント

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+0.78%。
【米国株】米国株式相場は、S&P500+0.62%、ダウ工業株30種平均+0.75%、ナスダック指数▲2.01%。月初は雇用統計など良好なマクロ経済指標の発表があったものの、寒波の影響が懸念される企業決算発表への警戒感から軟調な展開となった。月中旬以降は、事前予想を上回る企業決算や、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、早期の利上げ観測が後退したことなどにより、上昇傾向となった。月下旬は、良好な企業決算発表が続いたことなどから堅調に推移した。
【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスは+1.88%。月初はドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁による追加金融緩和を示唆する発言などから堅調な展開となった。月中旬は、ウクライナ東部で分離・独立の動きが強まったことなどから軟調な展開となった。月下旬は、大型の企業合併・買収(M&A)の報道などが好感され上昇基調となった。
【日本株】TOPIX(配当金込)は▲3.36%。世界的な景気回復期待から上昇して始まったものの、日本銀行による追加金融緩和が見送られたことなどから軟調な展開となった。
【為替】当月のドル／円相場は、約0.81%の円高(1ドル=102.99円→102.15円)。
ユーロ／円相場は、約0.21%の円高(1ユーロ=141.94円→141.64円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

組入上位10銘柄

	銘柄	国※	業種	比率
1	GOOGLE INC CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
4	MERCK & CO INC NEW	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%
6	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	銀行	1.1%
7	QUALCOMM INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.1%
8	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.1%
9	ORACLE CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	COMCAST CORP CL-A	アメリカ	メディア	0.9%

(組入銘柄数：341)

上位10銘柄合計 12.6%

※発行体の国籍ベース

*各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。
*業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。
※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。
*各々のグラフ、表にある比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてフィデリティ投信株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は フィデリティ投信株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するのであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 新興国株式NA／主な投資対象となる投資信託

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）

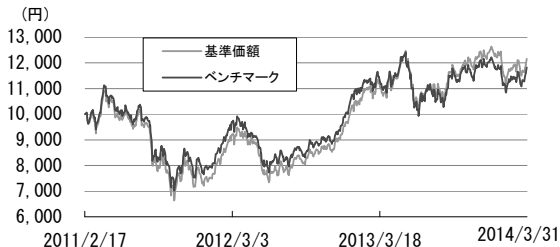
ファンドの特色

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）



※ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

※上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日（2011年2月17日）を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年8月31日*
------	-----	-----	-------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	12,163円	純資産総額	0.8億円
------	---------	-------	-------

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.8%	-3.8%	5.8%	12.2%	18.5%	21.6%
ベンチマーク	3.4%	-3.2%	4.4%	7.0%	13.4%	18.2%

*当初設定日：2011年2月17日

資産内容（マザーファンド）

国別配分

国	比率	国	比率
インド	16.9%	香港	4.5%
韓国	12.8%	メキシコ	4.0%
ブラジル	11.6%	その他の国	15.8%
イギリス	8.2%	現金その他	1.7%
中国	7.3%		
ロシア	7.1%		
台湾	5.1%		
シンガポール	4.7%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
金融	26.7%	公益事業	1.1%
一般消費財・サービス	19.7%	素材	0.4%
生活必需品	17.4%	現金その他	1.7%
情報技術	16.6%		
資本財・サービス	7.0%		
エネルギー	5.1%		
ヘルスケア	3.1%		
電気通信サービス	1.2%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等*	98.3%
（内訳）国内株式	-
外国株式	98.3%
現金その他	1.7%

*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

組入上位10銘柄

（銘柄数： 67 銘柄）

銘柄名	セクター	国	比率
1 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	5.1%
2 サムスン電子	情報技術	韓国	5.0%
3 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	3.5%
4 タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	インド	3.4%
5 現代自動車	一般消費財・サービス	韓国	3.0%
6 グローバル・ロジスティック・プロパティーズ	金融	シンガポール	2.9%
7 フィナンシエール・リシュモン	一般消費財・サービス	スイス	2.9%
8 HDFC	金融	インド	2.8%
9 ヤム・ブランズ	一般消費財・サービス	アメリカ	2.6%
10 ペトロbras	エネルギー	ブラジル	2.4%
（組入上位10銘柄計）			33.6%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

運用コメント

2014年3月の新興国の株式市場は上昇し、当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比+1.4%となりました。地域別では、アジア指数は同+0.6%、中南米指数は同+4.4%、欧州/中東/アフリカ指数は同+1.4%となりました。（指数は全て現地通貨ベース）

当月はロシアのウクライナ南部クリミア侵攻を受けて、地政学的緊張が高まりました。株式市場では欧米諸国による対ロシア制裁が懸念されたものの、経済への影響は限定的であるとの見方が広がると焦点はマクロ経済へと移りました。

中国では、3月の製造業購買担当者指数(PMI)が8カ月ぶりの低水準まで下がり景気減速懸念が強まる一方で、政府による追加景気刺激策への期待が高まりました。その他、米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が早ければ2015年春に金利を引き上げる可能性を示唆したことはマイナスに受け取られました。過去数カ月にわたり、米国金利上昇による新興国からの資金流出懸念が新興国資産と通貨の重しとなっています。

地域別では、ブラジル主導で中南米が最も大きく上昇しました。ブラジルでは、米国の当面の低金利維持方針が好感されたほか、ルセフ大統領による経済政策への不満が高まる中で、10月の大統領選挙での政権交代への期待感などから上昇しました。欧州/中東/アフリカ地域は、月末に実施された地方選挙で与党が勝利し、政情不安が後退したトルコ主導で上昇しました。アジアについては、中国が景気減速懸念を背景に下落したことから、全体としては小幅な上昇に留まりました。

（※上記は作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。）

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 アジア株式NA／主な投資対象となる投資信託

ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除くアジアの増配継続企業の中から、特に配当成長性の高い企業の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドを主要投資対象とします。

運用実績

基準価額の推移



基準価額 13,150 円 純資産総額 52 百万円

信託設定日	2011年6月1日
信託期間	2021年2月22日まで
決算日	毎年8月20日(休業日の場合、翌営業日)

期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.5%	3.6%	9.5%	6.1%	-	31.5%

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来 累計
決算日	2012/08	2013/08	2014/08	2015/08	2016/08	
分配金	0 円	0 円	-	-	-	0 円

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産状況

	比率
株式等	90.9%
現金等	9.1%
合計	100.0%

※「株式等」には、実質的に株式に近い動きをする株式関連金融商品等を含みます。
※「現金等」には、100%から「株式等」を差し引いた値を記載しています。
※一印は組入れがありません。

国・地域別比率

国・地域	比率
中国	15.0%
香港	4.5%
台湾	12.4%
韓国	8.6%
インド	17.1%
シンガポール	0.8%
インドネシア	19.8%
タイ	2.0%
マレーシア	9.4%
フィリピン	1.2%
現金等	9.1%
合計	100.0%

通貨別比率

通貨	比率
米ドル	0.2%
香港ドル	19.5%
新台幣ドル	12.4%
韓国ウォン	8.7%
インドルピー	17.3%
シンガポールドル	0.8%
インドネシアルピア	19.9%
タイバーツ	2.3%
マレーシアリンギット	9.4%
フィリピンペソ	1.2%
日本円	8.3%
合計	100.0%

業種別比率

業種	比率
エネルギー	-
素材	4.1%
資本財・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	18.9%
生活必需品	21.5%
ヘルスケア	4.9%
金融	22.7%
情報技術	8.0%
電気通信サービス	-
公益事業	0.2%
現金等	9.1%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	起亜自動車	韓国	韓国ウォン	一般消費財・サービス	4.9%
2	ハイアン・インターナショナル	中国	香港ドル	生活必需品	4.6%
3	アストラ・インターナショナル	インドネシア	インドネシアルピア	一般消費財・サービス	4.3%
4	リンク・リート	香港	香港ドル	金融	4.3%
5	AMMBホールディングス	マレーシア	マレーシアリンギット	金融	3.6%
6	AACテクノロジー・ホールディングス	中国	香港ドル	情報技術	3.4%
7	インドフード・スクセス・マクムール	インドネシア	インドネシアルピア	生活必需品	2.9%
8	インドセメント・トウンガル・プラカルサ	インドネシア	インドネシアルピア	素材	2.8%
9	ユニリーバ・インドネシア	インドネシア	インドネシアルピア	生活必需品	2.7%
10	チャルーン・ポーカバン・インドネシア	インドネシア	インドネシアルピア	生活必需品	2.6%

※国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックス・アジア(除く日本)」の分類で区分しています。
※業種は世界産業分類(GICS10セクター)で区分しています。
※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

運用コメント

3月のアジア株式相場は概ね上昇しました。月半ばまでは、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、中国の景気減速懸念や米国の利上げ前倒し観測等を背景に軟調な展開となりました。しかし、その後、欧米市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇に転じました。

当月末時点における組入銘柄数は101銘柄(100企業)となりました。組入銘柄中では、「インダスインド銀行」(インド、銀行)、「AACテクノロジー・ホールディングス」(中国、情報技術)等がプラスに寄与する一方、「ハイアン・インターナショナル」(中国、生活必需品)、「チャルーン・ポーカバン・インドネシア」(インドネシア、生活必需品)等がマイナス要因となりました。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてラッセル・インベストメントが作成した資料です。

設定・運用はラッセル・インベストメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

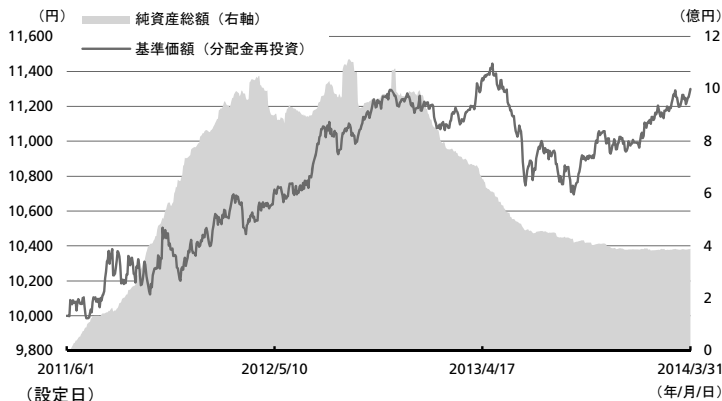
ファンドの特色

日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、円による為替ヘッジを行います。

当ファンドは、外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」を主要投資対象とします。

運用実績

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.52%	2.89%	3.66%	0.87%	—	12.98%

ファンドデータ

基準価額	11,298円
純資産総額	3.9億円
設定日	2011年6月1日
信託期間	2011年6月1日から 無期限
決算日	年1回、原則として10月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2012年10月25日	0円
2013年10月25日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

ポートフォリオの特性

平均直接利回り	4.59%
平均最終利回り	2.73%
平均格付	A-
修正デュレーション	6.93年
組入銘柄数	334

※上記利回りは、円ヘッジ前の値で表示しています。

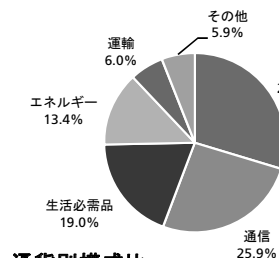
上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付であり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

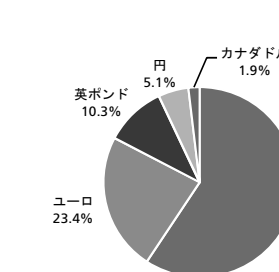
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

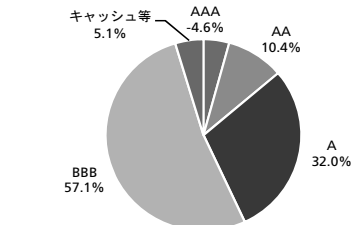
業種別構成比



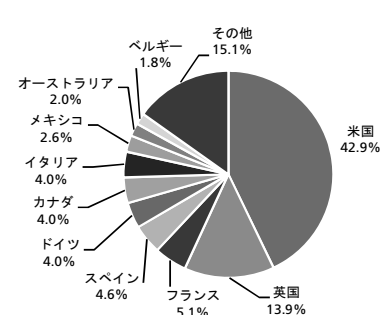
通貨別構成比



格付別構成比



国別構成比



UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド)の組入銘柄です。

銘柄名	償還日	最終利回り	国	業種	格付	構成比
1 コムキャスト	2020年 03月01日	2.74%	米国	通信	A-	1.5%
2 アメリカ・モビル	2020年 03月30日	3.28%	メキシコ	通信	A	1.5%
3 ベライゾン・コミュニケーションズ	2019年 04月01日	2.45%	米国	通信	BBB+	1.4%
4 AT&T	2040年 09月01日	5.12%	米国	通信	A-	1.3%
5 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	2020年 04月15日	2.69%	ベルギー	生活必需品	A	1.1%
6 ドイツ・テレコム	2017年 01月20日	0.97%	ドイツ	通信	BBB+	1.0%
7 ディレクTV ホールディングス	2021年 03月01日	3.83%	米国	通信	BBB	1.0%
8 テレフォニカ・エミシオネス SAU	2019年 11月11日	2.03%	スペイン	通信	BBB	0.8%
9 SABミラー	2017年 01月15日	1.42%	英国	生活必需品	BBB+	0.8%
10 NBCユニバーサル・メディア	2020年 04月30日	2.74%	米国	通信	A-	0.8%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市況動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

運用コメント

国債市場・金利概況:

3月の米国長期金利は、ウクライナ情勢に対する懸念が高まった一方で、利上げ開始が前倒しされるとの見通しが強まったことなどをを受け、レンジ圏での推移となりましたが、前月比では上昇しました。月初、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米国長期金利は低下しました。その後、ウクライナでの武力衝突への懸念が緩和したとの見方から市場のリスク選好が強まり、米国長期金利は上昇しました。月の中旬、ウクライナ情勢が再び緊迫化したこと、中国の経済指標が悪化したことなどから、米国長期金利は低下しましたが、その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて早期に利上げが開始されるとの見方が強まり、米国長期金利は大きく上昇しました。月の終盤には、低インフレが持続するとの見方やウクライナ情勢への不安の継続などから、米国長期金利の利回りは小幅に低下し、月全体を通じては、前月末の水準を上回って取引を終えました。3月末の米国10年国債利回りは2.72%となり、前月末の2.65%に比べ0.07%の上昇、米国2年国債利回りは0.42%となって前月末の0.32%に比べ、0.10%の上昇となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末2.30%となり、前月末の2.33%から0.03%縮小して終わりました。(ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

社債市場:

3月の世界の投資適格社債市場のパフォーマンスは、バークレイズ・グローバル総合社債インデックスで0.16%(現地通貨ベース)の上昇となりました。格付別に見ると、AAAが0.08%、AAが0.04%、Aが0.03%、BBBが0.33%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.12%となり、前月比で0.03%縮小しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.04%の縮小、公益セクターで同0.03%の縮小、金融セクターで同0.02%の縮小となりました。また地域別では、韓国、ベルギー、イタリアなどでスプレッドが特に大きく縮小しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。また、豪ドルによる為替ヘッジを活用します。

米ドル建てエマージング債券への投資は、「アライアンス・パースタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラス」AUシェアを通じて行います。

運用実績



基準価額※ 15,119 円

※分配金控除後

純資産総額 1.9 億円

●信託設定日 2011年2月17日
●信託期間 2021年12月27日まで
●決算日 原則12月25日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率

期間	ファンド
1ヵ月	5.6%
3ヵ月	5.9%
6ヵ月	8.6%
1年	-3.1%
3年	13.1%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2013年12月	10 円
2012年12月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来 51.4%

設定来累計 20 円

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

アライアンス・パースタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債・政府機関債等(含む公営企業等)	75.8%
社債	16.9%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
メキシコ	13.9%
インドネシア	9.1%
ロシア	8.5%
トルコ	7.6%
ブラジル	6.5%
その他の国・地域	47.1%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB格以上	62.3%
BB格	11.3%
B格	11.8%
CCC格以下および無格付	7.3%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	100.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BB+
平均クーポン	6.5%
平均直利	6.4%
平均最終利回り	6.0%
平均デュレーション	7.0年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。
また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※上記は、外部委託先であるアライアンス・パースタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

銘柄	資産	国・地域	純資産比
COTE D'IVOIRE 7.100% 2032/12/31	国債	コートジボワール	3.1%
RUSSIA 7.500% 2030/03/31	国債	ロシア	2.8%
PETROLEOS 8.500% 2017/11/02	政府機関債	ベネズエラ	1.8%
MEXICO 4.000% 2023/10/02	国債	メキシコ	1.7%
INDONESIA 4.625% 2043/04/15	国債	インドネシア	1.7%
PETROLEOS 9.750% 2035/05/17	政府機関債	ベネズエラ	1.7%
PETROLEOS MEXICANO 5.500% 2021/01/21	政府機関債	メキシコ	1.5%
MEXICO 5.550% 2045/01/21	国債	メキシコ	1.4%
PETROLEOS MEXICANO 6.500% 2041/06/02	政府機関債	メキシコ	1.4%
TURKEY 7.375% 2025/02/05	国債	トルコ	1.3%
合計			18.5%

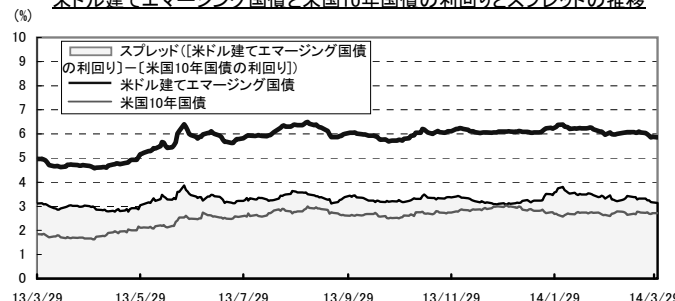
組入銘柄数 : 204 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※左記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

(ご参考)投資環境

米ドル建てエマージング国債と米国10年国債の利回りとスプレッドの推移



出所:ブルームバーグ、JP Morgan Securities LLCのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
 米ドル建てエマージング国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル
 米国10年国債:ブルームバーグ・ジェネリック10年国債
 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

為替レート(円/豪ドル)及び短期金利の推移



出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

運用コメント

【先月の投資環境】

○新興国債券市場は、中国の社債市場において初のデフォルト(債務不履行)事例が生じたことに加え、同国の貿易関連指標が市場予想を下回ったことなどを背景に、中旬にかけて軟調な推移となりました。その後、世界経済の先行き不透明感は払しょくされなかったものの、格付けの低い国債を中心に新興国債券が買われたことから、月間では値上がりしました。
 ○国別の推移では、アルゼンチンは、同国政府がガス・水道への助成金を減らすと発表し、財政赤字の削減に繋がると好感されたことなどから、上昇しました。一方、ロシアは、プーチン大統領がクリミアをロシアへ編入する姿勢を示したことを受けて、米国やEU(欧州連合)によるロシアの当局者等への制裁に対する懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。

【先月の運用経過】

○引き続き、メキシコ、インドネシア、ロシア、トルコなどの国債、政府機関債、社債の組み入れを中心としつつ、国別、債券セクター別、銘柄別に分散されたポートフォリオを維持しました。
 ○ベネズエラの政府機関債、インドネシアの国債などを買い付けました。一方、ロシアの社債などを一部売却しました。
 ○ベネズエラの政府機関債、メキシコの国債や政府機関債、コートジボワールの国債などの保有は、基準価額にとってプラス要因となりました。一方、ロシアの国債や社債などの保有はマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

○世界経済は、米国、日本を中心に緩やかな成長が続くと見えています。新興国諸国は外貨準備の積み増しや財政の改善などによって、以前に比べ外生的な要因に対する抵抗力が格段に強くなっていると見えています。世界経済における成長の牽引役が新興国諸国から先進国に移りつつあるとはいえ、先進国と比較して高い成長が見込めると考えています。今年に入りアルゼンチンやウクライナ、ロシアにおいて不安定な情勢が続いているにもかかわらず、その影響が新興国債券市場全般に波及していないことにも、新興国諸国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が強固になっていることの表れであると考えています。
 ○国別では、石油資源が豊富なことや内政が安定しつつあるコートジボワールなどの投資価値が高いと考えています。一方、政情が不透明なウクライナなどについては慎重な見方をしています。
 ○また、新興国社債については、先進国に比べて企業ファンダメンタルズは堅固であり、バリュエーション(投資価値評価)の観点からも割安な水準にあると見ており、引き続き選別的に投資を行なう方針です。
 ○引き続き、新興国諸国の景気回復に伴い信用力が向上すると見込まれる新興国および新興国企業の中から、投資価値が高いと判断する銘柄へ投資をしていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

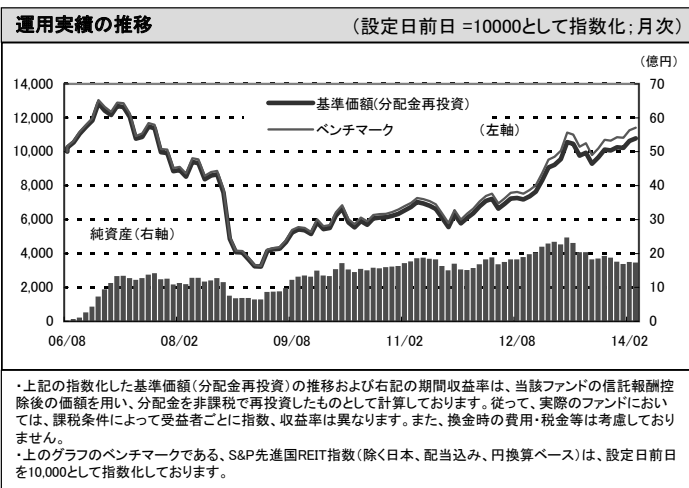
特別勘定名 海外リートNA／主な投資対象となる投資信託

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。))を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

運用実績



基準価額※	10,781 円
※分配金控除後	
純資産総額	17.0 億円

期間収益率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.5%	1.4%
3ヵ月	5.2%	5.1%
6ヵ月	11.7%	11.9%
1年	12.7%	13.4%
3年	16.9%	17.8%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年平均(複利ベース)

設定来	7.9%	14.2%
-----	------	-------

設定来累計	5 円
-------	-----

設定来= 2006年8月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2013年6月	0 円
2012年6月	0 円
2011年6月	0 円
2010年6月	0 円
2009年6月	0 円

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	67.6%
オーストラリア	9.4%
イギリス	6.8%
オランダ	4.3%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.6%
ユーロ	7.5%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	18.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

特性値
配当利回り
4.2%

・配当利回りは、マザーファンドの配当利回りとして当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
VENTAS INC	アメリカ	2.2%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%
HCP INC	アメリカ	2.1%
HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%
合計		27.8%

組入銘柄数 : 282 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表明等を行うものではありません。

運用コメント

欧米の堅調な経済指標などを受けて、外国リート市場はやや上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和に伴い、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどを背景に円への需要が後退したため、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

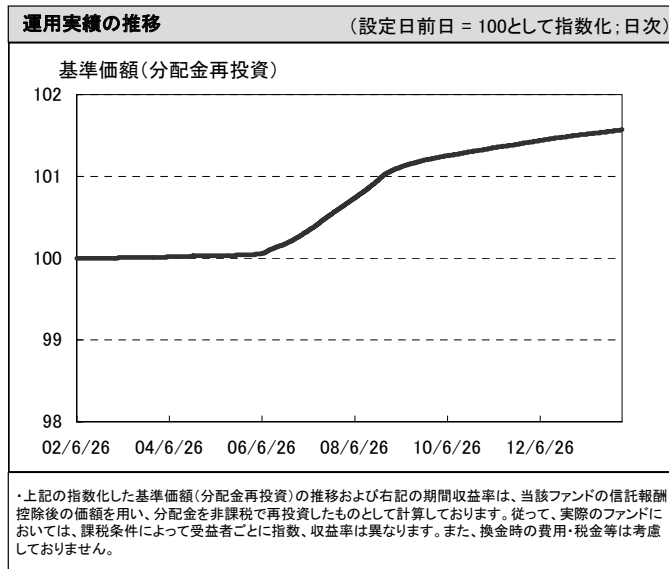
特別勘定名 円マネーNA／主な投資対象となる投資信託

ノムラ・マネープール・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

本邦通貨表示の短期有価証券(残存期間の短い公社債やコマーシャルペーパー等)を主要投資対象とし、安定運用を行います。

運用実績



純資産総額 24.4 億円

期間収益率	
期間	ファンド
1年	0.1%
2年	0.1%
3年	0.1%
5年	0.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2013年6月	5 円
2012年6月	5 円
2011年6月	5 円
2010年6月	5 円
2009年6月	5 円

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年～5年の収益率は年率平均(複利ベース)

設定来 1.6%

設定来累計 35 円

設定来= 2002年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債	31.5%
その他の債券	23.7%
債券先物	—
その他の資産	44.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項 目		費 用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用	一時払保険料に対して4.0%

●積立期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用 ^{*1} (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用	基本保険金額に対して年率2.3% ^{*2}
資産運用関係費用 ^{*3}	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。)	投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.2805%(税抜1.26%)程度

●年金受取期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用 ^{*4} (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に 責任準備金から控除します)

●年^{*5}13回以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項 目		費 用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年 ^{*5} 13回目からかかる費用	1回あたり1,000円

*1 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数が減少します。

*2 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、積立金額が基本保険金額を下回っているときは、保険関係費用(保険契約管理費)を積立金額に対して計算する場合と比べ、費用負担が大きくなります。

*3 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*4 年金額は、年金受取開始日以降、年金のお支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、上記保険関係費用(年金管理費)は将来変更することがあります。なお、「年金支払特約」を付加した場合の年金においても同様のお取り扱いとなります。

*5 契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、死亡保険金に基本保険金額と同額を加算してお支払いします)。
- 積立金額が0になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- スwitchingを行った際には、選択した特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043
東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL 03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

【募集代理店】

野村證券株式会社



212704